

平成 30 年度

国土交通省 政策別コスト情報

## 政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

### 〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ．事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ．人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示しています。

政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								(参 考) 自己収入	
			I 人にかかるコスト		II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。)		III 事業コスト(その他事業コス トを含む。)					
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)				
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	54,119	0.6%	890	0.2%	(1.6%)	71	0.0%	(0.1%)	53,157	1.4%	(98.2%)	(168,890)
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	35,003	0.4%	5,297	1.3%	(15.1%)	972	0.0%	(2.8%)	28,733	0.8%	(82.1%)	(204,462)
3. 地球環境の保全	11,288	0.1%	254	0.1%	(2.3%)	18	0.0%	(0.2%)	11,015	0.3%	(97.6%)	(-)
4. 水害等災害による被害の軽減	257,172	3.1%	47,513	12.0%	(18.5%)	3,786	0.1%	(1.5%)	205,873	5.4%	(80.1%)	(168,890)
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	382,390	4.6%	170,871	43.3%	(44.7%)	4,592	0.1%	(1.2%)	206,926	5.4%	(54.1%)	(505,070)
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	336,247	4.0%	36,779	9.3%	(10.9%)	4,675	0.1%	(1.4%)	294,792	7.7%	(87.7%)	(464,278)
7. 都市再生・地域再生の推進	27,118	0.3%	1,433	0.4%	(5.3%)	115	0.0%	(0.4%)	25,569	0.7%	(94.3%)	(-)
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	94,438	1.1%	8,956	2.3%	(9.5%)	1,123	0.0%	(1.2%)	84,357	2.2%	(89.3%)	(464,278)
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	29,942	0.4%	5,920	1.5%	(19.8%)	416	0.0%	(1.4%)	23,605	0.6%	(78.8%)	(168,890)
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	2,443,045	29.2%	30,036	7.6%	(1.2%)	2,857	0.1%	(0.1%)	2,410,151	63.2%	(98.7%)	(168,890)
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	34,599	0.4%	7,707	2.0%	(22.3%)	476	0.0%	(1.4%)	26,415	0.7%	(76.3%)	(-)
12. 国際協力、連携等の推進	1,528	0.0%	253	0.1%	(16.6%)	19	0.0%	(1.3%)	1,255	0.0%	(82.2%)	(-)
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	13,190	0.2%	2,675	0.7%	(20.3%)	238	0.0%	(1.8%)	10,276	0.3%	(77.9%)	(-)
官房経費等	4,654,910	55.6%	75,938	19.2%	(1.6%)	4,146,190	99.5%	(89.1%)	432,780	11.3%	(9.3%)	(-)
合 計	8,374,995	100.0%	394,529	100.0%	(4.7%)	4,165,553	100.0%	(49.7%)	3,814,911	100.0%	(45.6%)	505,070

※ 自己収入について、複数の政策に関連するものは、( )書きで総額の内数として計上し、合計欄において総額を計上している。

2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									
			I 人にかかるコスト		II 物にかかるコスト(庁舎等を 含む。)		III 事業コスト(その他事業コス トを含む。)					
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)				
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	10	0.0%	9	0.0%	(92.2%)	0	0.0%	(7.8%)	-	0.0%	(0.0%)	
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	1,706	0.0%	1,071	1.4%	(62.8%)	634	0.0%	(37.2%)	-	0.0%	(0.0%)	
3. 地球環境の保全	8	0.0%	7	0.0%	(95.6%)	0	0.0%	(4.4%)	-	0.0%	(0.0%)	
4. 水害等災害による被害の軽減	11,516	0.2%	10,854	14.3%	(94.2%)	662	0.0%	(5.8%)	-	0.0%	(0.0%)	
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	63,220	1.4%	53,507	70.5%	(84.6%)	9,712	0.2%	(15.4%)	-	0.0%	(0.0%)	
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	4,002	0.1%	3,519	4.6%	(87.9%)	482	0.0%	(12.1%)	-	0.0%	(0.0%)	
7. 都市再生・地域再生の推進	17	0.0%	15	0.0%	(92.3%)	1	0.0%	(7.7%)	-	0.0%	(0.0%)	
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	763	0.0%	651	0.9%	(85.4%)	111	0.0%	(14.6%)	-	0.0%	(0.0%)	
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	247	0.0%	237	0.3%	(95.7%)	10	0.0%	(4.3%)	-	0.0%	(0.0%)	
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	5,097	0.1%	4,617	6.1%	(90.6%)	480	0.0%	(9.4%)	-	0.0%	(0.0%)	
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	1,238	0.0%	1,194	1.6%	(96.4%)	44	0.0%	(3.6%)	-	0.0%	(0.0%)	
12. 国際協力、連携等の推進	13	0.0%	12	0.0%	(96.0%)	0	0.0%	(4.0%)	-	0.0%	(0.0%)	
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	58	0.0%	50	0.1%	(86.8%)	7	0.0%	(13.2%)	-	0.0%	(0.0%)	
その他	4,567,010	98.1%	188	0.2%	(0.0%)	4,134,041	99.7%	(90.5%)	432,780	100.0%	(9.5%)	
合 計	4,654,910	100.0%	75,938	100.0%	(1.6%)	4,146,190	100.0%	(89.1%)	432,780	100.0%	(9.3%)	

部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)

【本省】

区 分	大臣官房	官庁営繕部	総合政策局	国土政策局	土地・建設産業局	都市局	水管理・国土保全局	水資源部	道路局	住宅局	鉄道局	自動車局
I 人にかかるコスト	9,010	2,542	4,622	1,484	2,250	2,663	4,305	438	3,077	2,773	2,080	1,447
II ①物にかかるコスト	4,047,398	203	369	118	180	213	344	35	246	221	166	115
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,374,336	10,277	15,604	40,895	12,666	42,909	94,034	95	144,087	169,817	109,480	12,246
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	-	-	77	-	-	-	53,032	-	-
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	0	-	72	-	-	12,769	9,084	94	3,553	-	-	624
3. 地球環境の保全	-	-	75	-	-	18	6	-	-	10,872	-	-
4. 水害等災害による被害の軽減	4	-	-	-	-	3,935	84,329	-	631	105,886	-	-
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	2	-	33	-	-	-	-	-	21,582	-	8,913	60
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	-	-	15	2,108	-	109	-	-	86,816	-	73,930	-
7. 都市再生・地域再生の推進	-	-	-	248	-	25,297	-	-	-	9	-	-
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	-	3,403	-	-	647	555	-	31,403	-	25,912	10,733
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	329	1	1,145	34	12,621	0	49	-	91	9	24	55
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	2,072,311	-	47	38,501	-	24	-	-	-	-	-	-
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	13,091	1	10,108	2	45	28	8	0	9	5	309	752
12. 国際協力、連携等の推進	3	-	702	-	-	-	-	-	-	-	390	20
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	2	10,274	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官房経費等	288,589	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I + II + III)	6,430,745	13,022	20,596	42,498	15,097	45,786	98,684	568	147,411	172,813	111,727	13,810

(単位:百万円)

区 分	海事局	港湾局	航空局	北海道局	政策統括官	国際統括官	合計
I 人にかかるコスト	3,296	2,627	6,556	1,350	109	24	50,660
II ①物にかかるコスト	263	210	524	108	8	1	4,050,730
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	16,593	22,703	25,205	112,555	-	15	3,203,526
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	-	-	-	53,110
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	9	2,043	-	-	-	-	28,253
3. 地球環境の保全	39	-	-	-	-	-	11,012
4. 水害等災害による被害の軽減	-	3	-	-	-	-	194,791
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	326	-	3,387	-	-	-	34,307
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	43	20,370	20,477	15,303	-	-	219,174
7. 都市再生・地域再生の推進	-	-	-	-	-	-	25,556
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	7,244	0	1,250	-	-	-	81,151
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	8,837	0	0	-	-	-	23,200
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	-	-	-	97,249	-	-	2,208,134
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	43	242	57	3	-	-	24,711
12. 国際協力、連携等の推進	49	42	31	-	-	15	1,255
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	-	-	-	-	-	10,276
官房経費等	-	-	-	-	-	-	288,589
コスト計(I + II + III)	20,153	25,540	32,286	114,014	118	41	7,304,917

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	地方航空局	観光庁	気象庁	運輸安全委員 会	海上保安庁	合計
I 人にかかるコスト	3,158	6,600	1,027	28,780	17,952	24,828	2,555	2,113	46,358	2,236	133,258	268,871
II ①物にかかるコスト	582	275	68	8,472	2,093	857	14	324	1,754	59	2,933	17,435
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	248	2,370	18	570	136	765	38	39,335	11,465	103	73,480	128,533
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	10	-	-	-	-	-	-	-	10
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	-	-	-	-	-	10	-	-	-	-	-	10
3. 地球環境の保全	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2
4. 水害等災害による被害の軽減	-	304	-	-	-	-	-	-	10,779	-	-	11,083
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	-	-	18	-	-	321	38	-	-	103	73,170	73,651
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	-	-	-	-	-	46	-	39,335	-	-	-	39,381
7. 都市再生・地域再生の推進	-	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	12
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	-	-	-	-	101	-	-	-	-	-	101
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	-	-	-	182	10	57	-	-	-	-	-	250
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	-	2,013	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,013
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	248	52	-	365	126	224	-	-	686	-	-	1,703
12. 国際協力、連携等の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官庁経費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	310	310
コスト計(I+II+III)	3,989	9,246	1,114	37,824	20,182	26,450	2,608	41,773	59,578	2,399	209,672	414,840

(特別会計)

(単位:百万円)

区 分	自動車安全特別会計					東日本大震災 復興特別会計	合計
	保障勘定	自動車検査登 録勘定	自動車事故対 策勘定	空港整備勘定	相殺消去		
I 人にかかるコスト	425	12,163	102	62,251	-	54	74,998
II ①物にかかるコスト	994	11,532	75	84,757	-	28	97,387
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1,923	7,705	12,578	140,932	△ 935	358,844	521,049
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	-	-	36	36
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	-	429	-	-	-	39	469
3. 地球環境の保全	-	-	-	-	-	-	-
4. 水害等災害による被害の軽減	-	-	-	-	-	-	-
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	1,051	6,797	12,326	78,804	-	0	98,980
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	-	-	-	59,264	-	14,880	74,145
7. 都市再生・地域再生の推進	-	-	-	-	-	-	-
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	-	-	2,048	-	1,056	3,104
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	-	-	-	-	-	154	154
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	-	-	-	-	-	200,003	200,003
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	-	-	-	-	-	-	-
12. 国際協力、連携等の推進	-	-	-	-	-	-	-
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	-	-	-	-	-	-
官庁経費等	872	478	251	815	△ 935	142,673	144,155
コスト計(I+II+III)	3,343	31,400	12,756	287,941	△ 935	358,927	693,434

※一般会計と特別会計間の相殺消去をする前の計数で表示しているため、各計の合計は総括表(様式1-1)の合計と一致しない。

※固定資産の減価償却は、庁舎等のみにかかるコストを区分することが困難なため、物にかかるコストに一括計上している。

政策：1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進にかかるコストの状況

所管：国土交通省  
 会計：一般会計  
 組織：国土交通本省  
 担当部局：都市局、住宅局  
 組織：国土技術政策総合研究所、地方整備局、北海道開発局  
 会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト ..... 54,119 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	762	53	74	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	-	44	26	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(-)	(-)	(-)	52,620	39	484	11	54,529
(1) 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	(-)	(-)	(-)	52,620	39	484	11	54,529
(2) 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I + II + III)	762	53	74	52,620	39	529	38	-

(参考) 自己収入 (168,890) 百万円

当該政策に関連する東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	9
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	0
III その他事業コスト	-
合 計	10

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	8,957
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

- ・居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る
- ・住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する

#### (3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

#### (4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

## 部局別等のコスト内訳

政策:1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計					東日本大震災復興特別会計	合 計
	都市局	住宅局	国土技術政策 総合研究所	地方整備局	北海道開発局		
I 人にかかるコスト	6	880	3	0	0	-	890
II ①物にかかるコスト	0	70	0	0	0	-	71
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	77	53,032	-	10	-	36	53,157
(1) 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	77	53,032	-	10	-	36	53,157
(2) 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
コスト計(I+II+III)	84	53,983	4	11	0	36	54,119



政策：2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、総合政策局、都市局、水管理・国土保全局、水資源部、道路局、自動車局、海事局、港湾局

組織：国土技術政策総合研究所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局

会計：自動車安全特別会計自動車検査登録勘定

会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト ..... 35,003 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	5,297	4,300	427	569	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	972	-	-	-	-	-	451	520
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	28,733	(-)	(-)	(-)	12,497	525	15,688	21
(1) 総合的なバリアフリー化を推進する	28,733	( - )	( - )	( - )	12,497	525	15,688	21
(2) 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する								
(3) 快適な道路環境等を創造する								
(4) 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する								
(5) 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する								
(6) 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する								
コスト計(I+II+III)	35,003	4,300	427	569	12,497	525	16,140	542

(参考) 自己収入 ..... (204,462) 百万円

当該政策に関連する自動車安全特別会計自動車検査登録勘定及び東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	1,071
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	634
III その他事業コスト	-
合 計	1,706

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	5,728
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

- ・総合的なバリアフリー化を推進する
- ・海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する
- ・快適な道路環境等を創造する
- ・水資源の確保、水源地域活性化等を推進する
- ・良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する
- ・良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する

#### (3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。  
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。  
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

#### (4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計										
	大臣官房	総合政策局	都市局	水管理・国土保 全局	水資源部	道路局	自動車局	海事局	港湾局	国土技術政策 総合研究所	地方整備局
I 人にかかるコスト	0	24	1,011	179	433	261	73	3	22	875	1,872
II ①物にかかるコスト	0	1	80	14	34	20	5	0	1	161	551
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	0	72	12,769	9,084	94	3,553	624	9	2,043	-	-
(1) 総合的なバリアフリー化を推進する											
(2) 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、 海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する											
(3) 快適な道路環境等を創造する											
(4) 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	0	72	12,769	9,084	94	3,553	624	9	2,043	-	-
(5) 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再 生等を推進する											
(6) 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネット ワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の 循環を推進する											
コスト計(I+II+III)	0	99	13,862	9,278	562	3,836	704	13	2,067	1,036	2,423

(単位:百万円)

区 分	一般会計		自動車安全特 別会計	東日本大震災 復興特別会計	合計
	北海道開発局	地方運輸局	自動車検査登 録勘定		
I 人にかかるコスト	0	180	358	-	5,297
II ①物にかかるコスト	0	6	92	-	972
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	10	429	39	28,733
(1) 総合的なバリアフリー化を推進する					
(2) 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、 海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する					
(3) 快適な道路環境等を創造する					
(4) 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	-	10	429	39	28,733
(5) 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再 生等を推進する					
(6) 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネット ワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の 循環を推進する					
コスト計(I+II+III)	0	197	881	39	35,003

政策：3. 地球環境の保全にかかるコストの状況

所管：国土交通省  
 会計：一般会計  
 組織：国土交通本省  
 担当部局：総合政策局、都市局、水管理・国土保全局、住宅局、海事局  
 組織：地方整備局、北海道開発局、地方運輸局

1. 政策にかかるコスト ..... 11,288 百万円 (単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	254	217	15	22	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	18	-	-	-	-	-	11	6
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	11,015	(-)	(-)	(-)	10,866	33	104	11
(1) 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	11,015	(-)	(-)	(-)	10,866	33	104	11
コスト計(I + II + III)	11,288	217	15	22	10,866	33	116	18

(参考) 自己収入 (-) 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等) (単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	7
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	0
III その他事業コスト	-
合 計	8

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	1,870
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

- ・地球温暖化防止等の環境の保全を行う

#### (3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

#### (4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:3. 地球環境の保全にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計								合計
	総合政策局	都市局	水管理・国土保 全局	住宅局	海事局	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	
I 人にかかるコスト	24	1	0	176	11	0	0	40	254
II ①物にかかるコスト	1	0	0	14	0	0	0	1	18
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	75	18	6	10,872	39	-	-	2	11,015
(1) 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	75	18	6	10,872	39	-	-	2	11,015
コスト計(I+II+III)	102	20	6	11,063	51	0	0	44	11,288

政策：4. 水害等災害による被害の軽減にかかるコストの状況

所管：国土交通省  
 会計：一般会計  
 組織：国土交通本省  
 担当部局：大臣官房、総合政策局、都市局、水管理・国土保全局、道路局、住宅局、港湾局  
 組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、地方整備局、北海道開発局、気象庁

1. 政策にかかるコスト ..... 257,172 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	47,513	39,335	3,241	4,936	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	3,786	-	-	-	-	-	1,843	1,942
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	205,873	(9)	(-)	(-)	192,682	852	12,000	336
(1) 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する								
(2) 住宅・市街地の防災性を向上する	205,873	(9)	(-)	(-)	192,682	852	12,000	336
(3) 水害・土砂災害の防止・減災を推進する								
(4) 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する								
コスト計(I+II+III)	257,172	39,335	3,241	4,936	192,682	852	13,844	2,279

(参考) 自己収入 (168,890) 百万円

当該政策に関連する東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	10,854
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	662
III その他事業コスト	-
合 計	11,516

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	44,492
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

- ・自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する
- ・住宅・市街地の防災性を向上する
- ・水害・土砂災害の防止・減災を推進する
- ・津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する

#### (3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。  
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。  
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

#### (4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。



部局別等のコスト内訳

政策:4. 水害等災害による被害の軽減にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計										
	大臣官房	総合政策局	都市局	水管理・国土保 全局	道路局	住宅局	港湾局	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	地方整備局	北海道開発局
I 人にかかるコスト	1	8	176	4,122	1	1,715	206	358	972	6,497	29
II ①物にかかるコスト	0	0	14	329	0	137	16	66	40	1,912	3
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	4	-	3,935	84,329	631	105,886	3	-	304	-	-
(1) 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する											
(2) 住宅・市街地の防災性を向上する	4	-	3,935	84,329	631	105,886	3	-	304	-	-
(3) 水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
(4) 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する											
コスト計(I+II+III)	5	9	4,126	88,781	633	107,739	227	425	1,316	8,410	32

(単位:百万円)

区 分	一般会計	相殺消去	合計
	気象庁		
I 人にかかるコスト	33,422	-	47,513
II ①物にかかるコスト	1,264	-	3,786
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III 事業コスト	10,779	△ 1	205,873
(1) 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
(2) 住宅・市街地の防災性を向上する	10,779	△ 1	205,873
(3) 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
(4) 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する			
コスト計(I+II+III)	45,466	△ 1	257,172

政策：5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保にかかるコストの状況

所管：国土交通省  
 会計：一般会計  
 組織：国土交通本省  
 担当部局：大臣官房、総合政策局、道路局、鉄道局、自動車局、海事局、航空局  
 組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、海難審判所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局、  
 運輸安全委員会、海上保安庁  
 会計：自動車安全特別会計保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定、空港整備勘定  
 会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト .....

382,390 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	保障費等	空港等整備費	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	170,871	142,446	10,479	17,946	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	4,592	-	-	-	-	-	-	-	-	0	2,436	2,155
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	206,926	(55)	(-)	(-)	845	562	37,791	1,243	12,000	2	143,178	11,302
(1) 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する												
(2) 道路交通の安全性を確保・向上する												
(3) 自動車事故の被害者の救済を図る	206,926	(55)	(-)	(-)	845	562	37,791	1,243	12,000	2	143,178	11,302
(4) 自動車の安全性を高める												
(5) 船舶交通の安全と海上の治安を確保する												
コスト計(I+II+III)	382,390	142,446	10,479	17,946	845	562	37,791	1,243	12,000	2	145,615	13,457

(参考) 自己収入 (505,070) 百万円

当該政策に関連する自動車安全特別会計保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定、空港整備勘定及び東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	
その他	-	-	-	
合 計	-	-	-	

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)	
I 人にかかるコスト	53,507
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	9,712
III その他事業コスト	-
合 計	63,220

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)	
利払費	43,891

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

- ・公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
- ・道路交通の安全性を確保・向上する
- ・自動車事故の被害者の救済を図る
- ・自動車の安全性を高める
- ・船舶交通の安全と海上の治安を確保する

#### (3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。  
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。  
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

#### (4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計											
	大臣官房	総合政策局	道路局	鉄道局	自動車局	海事局	航空局	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局
I 人にかかるコスト	1	10	1,018	170	12	84	910	18	13	513	5,421	0
II ①物にかかるコスト	0	0	81	13	0	6	72	3	0	34	1,595	0
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2	33	21,582	8,913	60	326	3,387	-	-	18	-	-
(1) 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイ ジャック・航空機テロ防止を推進する												
(2) 道路交通の安全性を確保・向上する	2	33	21,582	8,913	60	326	3,387	-	-	18	-	-
(3) 自動車事故の被害者の救済を図る												
(4) 自動車の安全性を高める												
(5) 船舶交通の安全と海上の治安を確保する												
コスト計(I+II+III)	3	45	22,683	9,098	73	418	4,371	22	14	566	7,017	0

(単位:百万円)

区 分	一般会計				自動車安全特別会計				東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合計
	地方運輸局	地方航空局	運輸安全委員 会	海上保安庁	保障勘定	自動車検査登 録勘定	自動車事故対 策勘定	空港整備勘定			
I 人にかかるコスト	4,818	1,011	1,987	92,781	373	740	102	60,876	-	-	170,871
II ①物にかかるコスト	166	5	53	2,042	253	190	69	-	-	-	4,592
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	321	38	103	73,170	1,051	6,797	12,326	78,804	0	△ 11	206,926
(1) 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイ ジャック・航空機テロ防止を推進する											
(2) 道路交通の安全性を確保・向上する	321	38	103	73,170	1,051	6,797	12,326	78,804	0	△ 11	206,926
(3) 自動車事故の被害者の救済を図る											
(4) 自動車の安全性を高める											
(5) 船舶交通の安全と海上の治安を確保する											
コスト計(I+II+III)	5,306	1,055	2,144	167,994	1,678	7,728	12,499	139,680	0	△ 11	382,390

政策: 6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化にかかるコストの状況

所管: 国土交通省  
 会計: 一般会計  
 組織: 国土交通本省  
 担当部局: 大臣官房、総合政策局、国土政策局、都市局、道路局、鉄道局、海事局、港湾局、航空局、北海道局  
 組織: 国土技術政策総合研究所、国土地理院、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、観光庁  
 会計: 自動車安全特別会計空港整備勘定  
 会計: 東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト .....

336,247 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	空港等整備費	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費	支払利息	(参 考) 決算額	
I 人にかかるコスト	36,779	30,077	2,702	3,999	-	-	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	4,675	-	-	-	-	-	-	0	2,095	2,579	-	-	
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	294,792	(-)	(-)	(-)	51,482	217,958	146	12,999	-	9,011	118	3,073	1,536,945
(1) 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する													
(2) 観光立国を推進する													
(3) 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	294,792	(-)	(-)	(-)	51,482	217,958	146	12,999	-	9,011	118	3,073	1,536,945
(4) 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する													
(5) 整備新幹線の整備を推進する													
(6) 航空交通ネットワークを強化する													
コスト計(I + II + III)	336,247	30,077	2,702	3,999	51,482	217,958	146	12,999	0	11,107	2,698	3,073	-

(参考) 自己収入 (464,278) 百万円

当該政策に関連する自動車安全特別会計空港整備勘定及び東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)	
I 人にかかるコスト	3,519
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	482
III その他事業コスト	-
合 計	4,002

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)	
利払費	50,052

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

- ・海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する
- ・観光立国を推進する
- ・景観に優れた国土・観光地づくりを推進する
- ・国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する
- ・整備新幹線の整備を推進する
- ・航空交通ネットワークを強化する

#### (3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。  
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。  
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

#### (4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策：6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化にかかるコストの状況

(単位：百万円)

区 分	一般会計										
	大臣官房	総合政策局	国土政策局	都市局	道路局	鉄道局	海事局	港湾局	航空局	北海道局	国土技術政策総合研究所
I 人にかかるコスト	0	15	73	12	1,299	1,403	12	2,394	5,293	49	1,067
II ①物にかかるコスト	0	1	5	1	103	112	1	191	423	3	196
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	15	2,108	109	86,816	73,930	43	20,370	20,477	15,303	-
(1) 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する											
(2) 観光立国を推進する											
(3) 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	-	15	2,108	109	86,816	73,930	43	20,370	20,477	15,303	-
(4) 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する											
(5) 整備新幹線の整備を推進する											
(6) 航空交通ネットワークを強化する											
コスト計( I + II + III)	0	31	2,188	123	88,219	75,445	57	22,956	26,194	15,356	1,264

(単位：百万円)

区 分	一般会計					自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合計
	国土地理院	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	観光庁	空港整備勘定			
I 人にかかるコスト	0	8,491	33	13,318	1,937	1,375	-	-	36,779
II ①物にかかるコスト	0	2,499	3	459	297	372	-	-	4,675
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	-	-	-	46	39,335	59,264	14,880	△ 37,909	294,792
(1) 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する									
(2) 観光立国を推進する									
(3) 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	-	-	-	46	39,335	59,264	14,880	△ 37,909	294,792
(4) 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する									
(5) 整備新幹線の整備を推進する									
(6) 航空交通ネットワークを強化する									
コスト計( I + II + III)	0	10,991	37	13,824	41,570	61,013	14,880	△ 37,909	336,247

政策：7. 都市再生・地域再生の推進にかかるコストの状況

所管：国土交通省  
 会計：一般会計  
 組織：国土交通本省  
 担当部局：国土政策局、都市局、住宅局  
 組織：国土技術政策総合研究所、地方整備局、北海道開発局

1. 政策にかかるコスト .....

27,118 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	1,433	1,226	86	120	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	115	-	-	-	-	-	71	43
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	25,569	(-)	(-)	(-)	25,019	80	457	12
(1) 都市再生・地域再生を推進する	25,569	(-)	(-)	(-)	25,019	80	457	12
コスト計(I + II + III)	27,118	1,226	86	120	25,019	80	528	56

(参考) 自己収入 (-) 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	



### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	15
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1
III その他事業コスト	-
合 計	17

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	4,493
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

・都市再生・地域再生を推進する

#### (3) 共通経費配分の方法

・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。  
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。  
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。

・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。

・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

#### (4) その他

・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:7. 都市再生・地域再生の推進にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計						合計
	国土政策局	都市局	住宅局	国土技術政策 総合研究所	地方整備局	北海道開発局	
I 人にかかるコスト	9	1,420	0	1	0	0	1,433
II ①物にかかるコスト	0	113	0	0	0	0	115
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	248	25,297	9	-	12	-	25,569
(1) 都市再生・地域再生を推進する	248	25,297	9	-	12	-	25,569
コスト計(I+II+III)	259	26,831	10	2	13	0	27,118

政策：8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：総合政策局、都市局、水管理・国土保全局、道路局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局

組織：地方整備局、地方運輸局

会計：自動車安全特別会計空港整備勘定

会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト

94,438 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	8,956	7,363	658	934	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,123	-	-	-	-	-	413	710	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	84,357	(-)	(-)	(-)	72,569	270	249	11,220	48
(1) 鉄道網を充実・活性化させる									
(2) 地域公共交通の維持・活性化を推進する									
(3) 都市・地域における総合交通戦略を推進する	84,357	(-)	(-)	(-)	72,569	270	249	11,220	48
(4) 道路交通の円滑化を推進する									
コスト計(I + II + III)	94,438	7,363	658	934	72,569	270	249	11,633	759

(参考) 自己収入 (464,278) 百万円

当該政策に関連する自動車安全特別会計空港整備勘定及び東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	651
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	111
III その他事業コスト	-
合 計	763

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	15,250
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

- ・鉄道網を充実・活性化させる
- ・地域公共交通の維持・活性化を推進する
- ・都市・地域における総合交通戦略を推進する
- ・道路交通の円滑化を推進する

#### (3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

#### (4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策: 8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上にかかるコストの状況

(単位: 百万円)

区 分	一般会計										
	総合政策局	都市局	水管理・国土保 全局	道路局	鉄道局	自動車局	海事局	港湾局	航空局	地方整備局	地方運輸局
I 人にかかるコスト	833	30	3	495	491	1,259	1,414	0	328	2,283	1,815
II ①物にかかるコスト	66	2	0	39	39	100	113	0	26	672	62
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	3,403	647	555	31,403	25,912	10,733	7,244	0	1,250	-	101
(1) 鉄道網を充実・活性化させる											
(2) 地域公共交通の維持・活性化を推進する											
(3) 都市・地域における総合交通戦略を推進する	3,403	647	555	31,403	25,912	10,733	7,244	0	1,250	-	101
(4) 道路交通の円滑化を推進する											
コスト計(I+II+III)	4,304	679	559	31,938	26,443	12,094	8,771	0	1,605	2,955	1,980

(単位: 百万円)

区 分	自動車安全特 別会計	東日本大震災 復興特別会計	合計
	空港整備勘定		
I 人にかかるコスト	-	-	8,956
II ①物にかかるコスト	-	-	1,123
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III 事業コスト	2,048	1,056	84,357
(1) 鉄道網を充実・活性化させる			
(2) 地域公共交通の維持・活性化を推進する			
(3) 都市・地域における総合交通戦略を推進する	2,048	1,056	84,357
(4) 道路交通の円滑化を推進する			
コスト計(I+II+III)	2,048	1,056	94,438

政策：9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、官庁営繕部、総合政策局、国土政策局、土地・建設産業局、都市局、水管理・国土保全局  
道路局、住宅局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局

組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局

会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト ..... 29,942 百万円

単位：百万円

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	5,920	5,034	360	525	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	416	-	-	-	-	-	271	144	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	23,605	(9)	(-)	(-)	10,645	523	7,383	4,716	336
(1) 社会資本整備・管理等を効果的に推進する									
(2) 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する									
(3) 建設市場の整備を推進する									
(4) 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	23,605	(9)	(-)	(-)	10,645	523	7,383	4,716	336
(5) 地籍の整備等の国土調査を推進する									
(6) 自動車運送業の市場環境整備を推進する									
(7) 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保を図る									
コスト計(I+II+III)	29,942	5,034	360	525	10,645	523	7,383	4,988	481

(参考) 自己収入 ..... (168,890) 百万円

当該政策に関連する東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	237
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	10
III その他事業コスト	-
合 計	247

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	4,973
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

- ・社会資本整備・管理等を効果的に推進する
- ・不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する
- ・建設市場の整備を推進する
- ・市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る
- ・地籍の整備等の国土調査を推進する
- ・自動車運送業の市場環境整備を推進する
- ・海事業業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る

#### (3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。  
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。  
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

#### (4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計											
	大臣官房	官庁営繕部	総合政策局	国土政策局	土地・建設産業局	都市局	水管理・国土保全局	道路局	住宅局	鉄道局	自動車局	海事局
I 人にかかるコスト	28	0	610	2	2,238	0	0	0	0	0	11	1,751
II ①物にかかるコスト	1	0	48	0	179	0	0	0	0	0	0	140
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	329	1	1,145	34	12,621	0	49	91	9	24	55	8,837
(1) 社会資本整備・管理等を効果的に推進する												
(2) 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する												
(3) 建設市場の整備を推進する												
(4) 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	329	1	1,145	34	12,621	0	49	91	9	24	55	8,837
(5) 地籍の整備等の国土調査を推進する												
(6) 自動車運送業の市場環境整備を推進する												
(7) 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る												
コスト計(I+II+III)	359	1	1,804	36	15,039	0	49	91	10	25	67	10,728

(単位:百万円)

区 分	一般会計								東日本大震災復興特別会計	合計
	港湾局	航空局	国土技術政策総合研究所	国土地理院	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	地方航空局		
I 人にかかるコスト	0	0	0	69	4	0	1,201	0	-	5,920
II ①物にかかるコスト	0	0	0	2	1	0	41	0	-	416
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	0	0	-	-	182	10	57	-	154	23,605
(1) 社会資本整備・管理等を効果的に推進する										23,605
(2) 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する										
(3) 建設市場の整備を推進する										
(4) 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	0	0	-	-	182	10	57	-	154	
(5) 地籍の整備等の国土調査を推進する										
(6) 自動車運送業の市場環境整備を推進する										
(7) 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る										
コスト計(I+II+III)	0	0	0	72	188	11	1,300	0	154	29,942



政策： 10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、総合政策局、国土政策局、都市局、港湾局、北海道局

組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局

会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト ..... 2,443,045 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	30,036	25,090	1,958	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	2,857	-	-	-	-	2,067	789	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,410,151	(-)	(-)	2,405,009	549	4,473	120	2,715,558
(1) 総合的な国土形成を推進する								
(2) 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	2,410,151	(-)	(-)	2,405,009	549	4,473	120	2,715,558
(3) 離島等の振興を図る								
(4) 北海道総合開発を推進する								
コスト計(I+II+III)	2,443,045	25,090	1,958	2,405,009	549	6,541	909	-

(参考) 自己収入 (168,890) 百万円

当該政策に関連する東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	4,617
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	480
III その他事業コスト	-
合 計	5,097

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	372,272
-----	---------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

- ・総合的な国土形成を推進する
- ・国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する
- ・離島等の振興を図る
- ・北海道総合開発を推進する

#### (3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

#### (4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策: 10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備にかかるコストの状況

(単位: 百万円)

区 分	一般会計										
	大臣官房	総合政策局	国土政策局	都市局	港湾局	北海道局	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局
I 人にかかるコスト	8,467	20	1,398	1	0	1,300	76	4,142	395	14,227	4
II ①物にかかるコスト	677	1	111	0	0	104	14	172	116	1,659	0
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,072,311	47	38,501	24	-	97,249	-	2,013	-	-	-
(1) 総合的な国土形成を推進する	2,072,311	47	38,501	24	-	97,249	-	2,013	-	-	-
(2) 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する											
(3) 離島等の振興を図る											
(4) 北海道総合開発を推進する											
コスト計(I + II + III)	2,081,457	69	40,011	26	0	98,654	90	6,328	511	15,886	4

(単位: 百万円)

区 分	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合計
I 人にかかるコスト	-	-	30,036
II ①物にかかるコスト	-	-	2,857
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-
III 事業コスト	200,003	△ 0	2,410,151
(1) 総合的な国土形成を推進する	200,003	△ 0	2,410,151
(2) 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する			
(3) 離島等の振興を図る			
(4) 北海道総合開発を推進する			
コスト計(I + II + III)	200,003	△ 0	2,443,045

政策：11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、官庁営繕部、総合政策局、国土政策局、土地・建設産業局、都市局、  
水管理・国土保全局、水資源部、道路局、住宅局、鉄道局、自動車局、海事局、  
港湾局、航空局、北海道局

組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局、気象庁

1. 政策にかかるコスト .....

34,599 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	(参 考) 決算額
I 人にかかるコスト	7,707	6,499	486	721	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	476	-	-	-	-	-	-	360	115
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	26,415	(-)	(-)	(-)	2,291	261	18,763	5,012	86
(1) 技術研究開発を推進する	26,415	(-)	(-)	(-)	2,291	261	18,763	5,012	86
(2) 情報化を推進する									
コスト計(I+II+III)	34,599	6,499	486	721	2,291	261	18,763	5,373	202

(参考) 自己収入

(-) 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	1,194
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	44
III その他事業コスト	-
合 計	1,238

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	5,934
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

- ・技術研究開発を推進する
- ・情報化を推進する

#### (3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

#### (4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計												
	大臣官房	官庁営繕部	総合政策局	国土政策局	土地・建設産業局	都市局	水管理・国土保全局	水資源部	道路局	住宅局	鉄道局	自動車局	海事局
I 人にかかるコスト	56	0	2,886	0	11	2	0	4	0	0	5	88	9
II ①物にかかるコスト	4	0	230	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	13,091	1	10,108	2	45	28	8	0	9	5	309	752	43
(1) 技術研究開発を推進する	13,091	1	10,108	2	45	28	8	0	9	5	309	752	43
(2) 情報化を推進する													
コスト計(I+II+III)	13,152	2	13,226	2	57	31	8	6	9	5	316	847	52

(単位:百万円)

区 分	一般会計										相殺消去	合計
	港湾局	航空局	北海道局	国土技術政策総合研究所	国土地理院	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	地方航空局	気象庁		
I 人にかかるコスト	2	15	0	520	246	28	16	315	939	2,558	-	7,707
II ①物にかかるコスト	0	1	0	95	10	8	1	10	5	96	-	476
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	242	57	3	248	52	365	126	224	-	686	△ 0	26,415
(1) 技術研究開発を推進する	242	57	3	248	52	365	126	224	-	686	△ 0	26,415
(2) 情報化を推進する												
コスト計(I+II+III)	245	74	3	864	309	402	143	550	944	3,342	△ 0	34,599

政策：12. 国際協力、連携等の推進にかかるコストの状況

所管：国土交通省  
 会計：一般会計  
 組織：国土交通本省  
 担当部局：大臣官房、総合政策局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局、国際統括官  
 組織：国土技術政策総合研究所、地方運輸局、気象庁、海上保安庁

1. 政策にかかるコスト ..... 1,528 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	253	216	15	21	-	-	-
II ①物にかかるコスト	19	-	-	-	-	12	6
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1,255	(-)	(-)	(-)	1,051	95	108
(1) 国際協力、連携等を推進する	1,255	(-)	(-)	(-)	1,051	95	108
コスト計(I+II+III)	1,528	216	15	21	1,051	107	115

(参考) 自己収入 (-) 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	12
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	0
III その他事業コスト	-
合 計	13

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	255
-----	-----

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

- ・国際協力、連携等を推進する

#### (3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

#### (4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。



部局別等のコスト内訳

政策:12. 国際協力、連携等の推進にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計											合計	
	大臣官房	総合政策局	鉄道局	自動車局	海事局	港湾局	航空局	国際統括官	国土技術政策 研究所	地方運輸局	気象庁		海上保安庁
I 人にかかるコスト	0	186	7	2	9	0	8	-	4	0	23	9	253
II ①物にかかるコスト	0	14	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	19
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	3	702	390	20	49	42	31	15	-	-	-	-	1,255
(1) 国際協力、連携等を推進する	3	702	390	20	49	42	31	15	-	-	-	-	1,255
コスト計(I+II+III)	3	903	398	23	60	42	41	15	5	0	23	9	1,528

政策：13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上にかかるコストの状況

所管：国土交通省  
 会計：一般会計  
 組織：国土交通本省  
 担当部局：大臣官房、官庁営繕部  
 組織：地方整備局、北海道開発局

1. 政策にかかるコスト ..... 13,190 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	2,276	167	231	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	134	104	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(-)	(-)	(-)	10,197	79	18,199
(1) 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	(-)	(-)	(-)	10,197	79	18,199
コスト計(I + II + III)	2,276	167	231	10,331	183	-

(参考) 自己収入 (-) 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策に関連するコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	50
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	7
III その他事業コスト	-
合 計	58

##### ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	2,193
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

#### (2) 政策の概要

・環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する

#### (3) 共通経費配分の方法

・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。  
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。  
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。

・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。

・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

#### (4) その他

・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計				合計
	大臣官房	官庁営繕部	地方整備局	北海道開発局	
I 人にかかるコスト	0	2,541	109	23	2,675
II ①物にかかるコスト	0	203	32	2	238
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2	10,274	-	-	10,276
(1) 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・ 保全を推進する	2	10,274	-	-	10,276
コスト計(I+II+III)	2	13,019	141	26	13,190

官房経費等の状況

所管:国土交通省

会計:一般会計

組織:国土交通本省、国土技術政策総合研究所、国土地理院、海難審判所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局、観光庁、気象庁、運輸安全委員会、海上保安庁

会計:自動車安全特別会計

会計:東日本大震災復興特別会計

1. 官房経費等の内容 .....

4,654,910 百万円

(単位:百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	自賠責再保険費等	空港等整備費	補助金等	委託費等	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費
I 人にかかるコスト	75,938	63,268	4,757	7,913	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	4,146,190	-	-	-	-	-	-	120	10,657	1,410
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	432,780	(-)	(-)	(-)	188	246	396,470	282	-	34,810
その他	432,780	(-)	(-)	(-)	188	246	396,470	282	-	34,810
コスト計(I+II+III)	4,654,910	63,268	4,757	7,913	188	246	396,470	282	120	45,467

(単位:百万円)

区 分	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	貸付金免除損益	たな卸資産評価損	(参考)決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	3,707,325	935	665	413,774	5	11,294	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	-	-	568	-	-	-	1,184,209
その他	-	-	568	-	-	-	1,184,209
コスト計(I+II+III)	3,707,325	935	1,234	413,774	5	11,294	-

2. ストック情報(主な資産等)

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳							備考
		公共用財産施設	公共用財産用地	出資金	退職給付引当金	借入金	その他の債務等	その他合計	
その他	161,480,700	103,905,075	39,594,519	13,905,961	△ 653,105	△ 533,242	△ 78,452	5,339,946	
合 計	161,480,700	103,905,075	39,594,519	13,905,961	△ 653,105	△ 533,242	△ 78,452	5,339,946	

### 3. 参考情報

#### (1) 当該政策にかかるコストの状況

##### ① 当該政策に配分された官房経費等の額

政策評価単位	(単位:百万円)			
	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合計
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	9	0	-	10
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	1,071	634	-	1,706
3. 地球環境の保全	7	0	-	8
4. 水害等災害による被害の軽減	10,854	662	-	11,516
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	53,507	9,712	-	63,220
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	3,519	482	-	4,002
7. 都市再生・地域再生の推進	15	1	-	17
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	651	111	-	763
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	237	10	-	247
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	4,617	480	-	5,097
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	1,194	44	-	1,238
12. 国際協力、連携等の推進	12	0	-	13
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	50	7	-	58
その他	188	4,134,041	432,780	4,567,010
合計	75,938	4,146,190	432,780	4,654,910

##### ② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)	
利払費	717,958

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載している利払費が、一般会計における「官房経費等」から「各政策に配分された官房経費等」を除いたコストを基準として官房経費等に配分された場合の額である。

#### (2) 官房経費等の概要

・政策評価の対象ではない経費、政策評価の単位で把握が困難な経費など、どの政策にも属さない経費を計上している。

#### (3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等のみにかかるコストを区分することが困難なため、物にかかるコストに一括計上している。

#### (4) その他

・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

(単位:百万円)

区 分	一般会計													
	大臣官房	政策統括官	国際統括官	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	地方航空局	観光庁	気象庁	運輸安全委員 会	海上保安庁
I 人にかかるコスト	455	109	24	232	1,155	513	3,675	3,619	3,133	604	176	10,354	248	40,467
II ①物にかかるコスト	4,046,714	8	1	42	48	34	1,081	422	108	3	27	391	6	891
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	288,589	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	310
その他	288,589	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	310
コスト計(I+II+III)	4,335,760	118	26	274	1,203	548	4,757	4,041	3,241	607	203	10,746	255	41,668

(単位:百万円)

区 分	自動車安全特別会計					東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合計
	保障勘定	自動車検査登 録勘定	自動車事故対 策勘定	空港整備勘定	相殺消去			
I 人にかかるコスト	51	11,064	-	-	-	54	-	75,938
II ①物にかかるコスト	740	11,249	5	84,384	-	28	-	4,146,190
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	872	478	251	815	△ 935	142,673	△ 274	432,780
その他	872	478	251	815	△ 935	142,673	△ 274	432,780
コスト計(I+II+III)	1,664	22,791	257	85,199	△ 935	142,756	△ 274	4,654,910